

大阪港カーボンニュートラルレポート（CNP）形成計画(案)

大阪市役所で資料をチェックしていると、表題についてのパブリック・コメントを見つけた。関心のあるテーマなので、大阪港 CNP 形成計画策定の目的などを抜粋して紹介。

本計画は、大阪港の港湾区域及び臨港区域はもとより、大阪港を利用する荷主企業や港運事業者、船会社等、民間企業等を含む港湾地域全体での活動を対象とし、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入・貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等の具体的な取組について定め、大阪港におけるカーボンニュートラルレポート(CNP)の形成を図るものである。なお、本計画は、2015年9月に国連サミットにおいて採択されたSDGsの理念を踏襲しており、各取組の推進を通して、関連するゴールの達成に貢献していくものである。

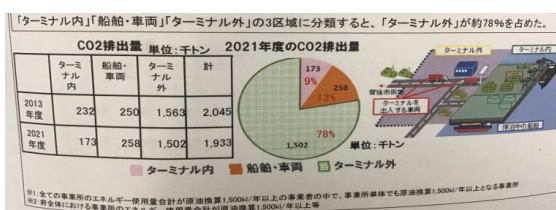
「2050 カーボンニュートラル宣言」や「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地方公共団体実行計画を踏まえ取組を進める。

大阪港は、コンテナターミナル、フェリーターミナルのほか、様々な物流関連施設が集積し、西日本の一大物流拠点形成している。そのほか、客船ターミナルや緑地、文化・レクリエーション施設といった様々な施設も充実している。大阪市を核とする近畿圏は、人口約2100万人の一大生産・消費圏を形成し、日本の産業、経済活動の中核となっている。大阪港はその中心に位置し、高速道路等の充実した交通ネットワークで、近畿圏の各地と結ばれている。関西国際空港とも高速道路でダイレクトに結ばれ、効率的な陸・海・空の複合一貫輸送を実現している。大阪港が支える近畿圏のGDPは国内の約16%を占め、全世界の約1%を占めている。大阪港は国際物流及び国内物流の拠点として、このような巨大な規模を誇る近畿圏の経済活動を支えている。



計画の対象範囲は大阪港港湾計画の範囲とし、具体的には

「港湾ターミナル内」「港湾ターミナルを出入りする船舶・車両」「港湾ターミナル外」。温室効果ガス排出量の推計では「ターミナル外」が約78%を占めている。



大阪経済に占める大阪港の役割と CNP 計画について指摘されているが、それに反するような IR カジノなどのエンタメ拠点構想が計画されている。計画案を概観して気になったことがあり、港湾局に電話して確認したが、夢洲の万博や IR 予定地も計画の対象地域に含まれている。夢洲を「国際観光拠点」にする構想が進んでいるが、計画案には関連する事項が見当たらない。IR カジノは「ターミナル外」の重要事項ではないのか。

(2023年2月17日)